

## 第2章 団体経営体の動向とその特徴

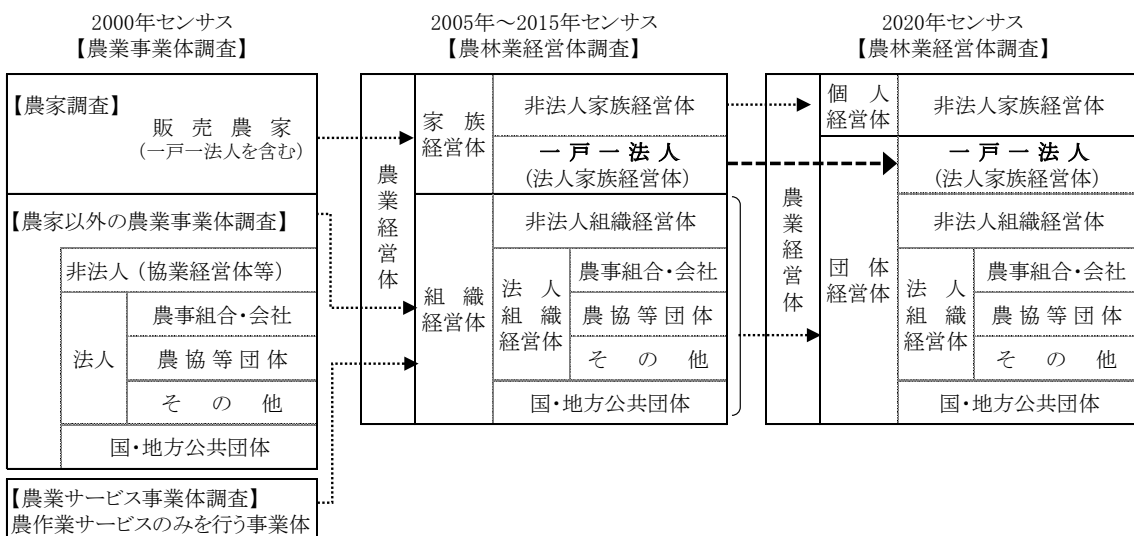
飯田 拓詩

### 1. はじめに

#### (1) 本章の目的

本章の目的は、2020年農林業センサスにおいて新しく定義づけられた団体経営体について、その動向を把握することである。2020年センサスでは、農業経営体の区分がそれまでの「家族経営体」「組織経営体」から「個人経営体」「団体経営体」に変更され、家族経営体に含まれていた一戸一法人は組織経営体と一緒にして団体経営体と定義された。そこで本章では、この団体経営体を構成する組織経営体と一戸一法人の動向を、農業経営体の概念が導入された2005年センサスから整理する。

2005年センサスまで遡り組織経営体、一戸一法人の動向を整理するにあたり、第2-1図より組織経営体及び一戸一法人の把握方法の変遷を示す。農林業センサスでは、2005年から「農林業経営体調査」として農林業生産等を行う各経営主体を一つの調査票で一体的に調査するようになったが、2000年までは各生産主体等への調査は、それぞれ別の調査票、調査手法で行われてきた(吉村, 2008)。農業に関する調査は、「農家調査」「農家以外の農業事業体調査」「農業サービス事業体調査」が行われ、組織経営体については「農家以外の農業事業体調査」と「農業サービス事業体調査」で、一戸一法人については「農家調査」の中で法人形態の販売農家として把握されてきた。



第2-1図 調査方法の変更に伴う各属性区分の把握方法の変遷

資料: 農林水産省「利用者のために」(農林業センサス累年統計)を参考に筆者作成。

2005年の農林業センサスの見直しによって「農林業経営体調査」に変更されると、家族経営体とそれ以外の経営体である組織経営体に分けられ、法人格を持つ販売農家である一戸一法人は家族経営体に含まれていた。しかし、今回の2020年センサスでは、非法人の家族経営体のみが個人経営体とされたことにより、一戸一法人は組織経営体と一緒にあって団体経営体という区分に変更されている。

## （2）組織経営体と一戸一法人に関する既存研究の整理

組織経営体と一戸一法人に関連する既存研究は、2000年までの調査に関しては現在の組織経営体が含まれていた農家以外の農業事業体に関する研究がある。農家以外の農業事業体については、1970年代から本格的な分析が行われるようになるが、1990年センサスの分析を行った宇佐美（1993）は、1970年代から1990年までの農家以外の農業事業体の特徴を①1970年代以降は会社の漸増と、1960年代に増加していた協業経営体の減少が重なり、その総数は停滞期であったこと、②企業的な性格が強く、中小家畜を中心とした畜産及び施設園芸といった、資本装備による規模拡大が比較的容易で、経営体同士の競争が激しい作目がその中心であったことを指摘している。

このような農家以外の農業事業体の動向は、1995年以降に大きく変化する。初めにその変化を確認したのは2000年センサスであった。2000年センサスでは農家以外の農業事業体の増加が確認でき、特に水田部門等での非法人事業体が、地域差を伴いながら経営体数を著しく増加させていることがわかった（鈴木，2003）。また、鈴木は、2000年センサスで増加が確認された水田部門等の非法人事業体が、これまでサービス事業体として把握され、水稻や転作作物の作業受託を行っていた事業体が集落営農組織へと変化した結果であるとし、特にそれら事業体の増加がみられた4県（宮城県，富山県，福井県，滋賀県）での借地面積，作業受託面積シェアのデータを踏まえ「農地の担い手」と位置付けた。

2005年以降は、前述したように調査方法及び区分の変更が行われた。そこで、組織経営体の分析が農家以外の農業事業体の結果を踏まえた分析の延長上に位置づけられることになる。すなわち、2000年センサスで増加が確認された集落営農組織を中心とする水田作経営体の動向と、それらの「農地の担い手」としての可能性への検討が中心となる。

まず2005年センサスでは、農家以外の農業事業体総数の著しい増加，借地面積の増加が確認できた。また，東北，北陸，近畿での非法人組織経営体の低販売額層における増加・拡大が2000年センサスよりも強く確認され，集落の農地管理や作業受託を中心とした危機対応型経営体の増加と農地の担い手としての重要性が指摘された（鈴木，2008）。

続く，2010年センサスでは，2007年から開始された品目横断的経営安定対策（翌年から水田・畑作経営所得安定対策）の影響を受け，水田部門での「農事組合法人」の増加を中心に組織経営体の増加が確認された。また，これら経営体による稲作田，転

作田の面積シェアが高まり、外見上は担い手と位置づけられるような動きがみられた。しかし、これらの経営体の多くは、農家が集落営農の構成員となった経営体であり、組織としての内実が伴っていない可能性が指摘された。

そして2015年センサスでは、農家以外の農業事業体の動向は2005-10年間ほどの大幅な増加ではなかったものの、農事組合法人を含む法人組織経営体では経営耕地面積等のシェアが高まる様子が確認できた。これらを踏まえ鈴木(2018)は、2010-15年間の動きを水田・畑作経営所得安定対策の影響を受け継ぎつつ、2010-15年にみられた増加の傾向は落ちついたと評価している。このように組織経営体は、1995年以降水田部門を中心に、地域性を伴いながらその総数が増加し、農地、資源シェアの面で存在感を高めてきた。

一方、一戸一法人は組織経営体とは異なり、その属性区分全体の推移、特徴にかかわる分析は多くない。その中で、1995年センサスの分析における宇佐美(1997)、2000年センサスにおける納口(2002)では、一戸一法人に対する指摘がみられる。一戸一法人の特徴は、非法人の家族経営と比較し面積規模の大きな経営体であり、1995年センサスでは花き・花木、養豚、酪農、2000年センサスでは水稲部門での事業体数割合の高まりが確認されている。家族経営のうち資本装備による経営規模の拡大が可能であった作目において事業体数の増加が確認されている。

### (3) 本章の構成

本章では団体経営体と組織経営体及び一戸一法人の動向を把握するため、2005年から2020年までの農林業センサス個票を組替集計し、団体経営体、組織経営体、一戸一法人の推移及び特徴について、主に組織形態と地域性に着目し整理する。

構成は以下のとおりである。

まず2. では、団体経営体、組織経営体、一戸一法人の組織形態別の動向を示す。次に、3. では、地域ブロック別、農産物販売額1位部門別の経営体数の動向を示す。そして4. では、経営耕地面積規模、農産物販売金額規模別の動向を、5. では、経営耕地面積及び経営資源シェア、雇用労働力について、団体経営体、組織経営体、一戸一法人別に示す。そして最後の6. で、全体のまとめを行う。

## 2. 組織形態別の動向

### (1) 組織形態別の団体経営体及び組織経営体、一戸一法人の推移

第2-1表では、2005年から2020年までの団体経営体数の動向を示した。団体経営体数は2005年の33,364経営体から増加を続け、2020年では38,363経営体となっているが、増加数と増加率は徐々に減少・低下している。組織経営体に限れば、2005年から2015年までは増加していたが、2020年には減少に転じている。

その動向を組織形態別に確認すると、非法人組織経営体、農協等団体、地方公共団

第2-1表 団体経営体における組織形態別経営体数の動向と構成比

	経営体数				増減数 (下段：増減率)			構成比 (下段：農業経営体に占める割合)			
	2005年	2010年	2015年	2020年	05-10年	10-15年	15-20年	2005年	2010年	2015年	2020年
団体経営体	33,364	35,566	37,302	38,363	2,202 (6.6%)	1,736 (4.9%)	1,061 (2.8)	100.0% (1.7%)	100.0% (2.1%)	100.0% (2.7%)	100.0% (3.6%)
組織経営体	28,097	31,008	32,979	31,907	2,911 (10.4%)	1,971 (6.4%)	△1,072 (△3.3%)	84.2% (1.4%)	87.2% (1.8%)	88.4% (2.4%)	83.2% (3.0%)
非法人組織経営体	13,723	13,602	9,973	7,512	△121 (△0.9%)	△3,629 (△26.7%)	△2,461 (△24.7%)	41.1% (0.7%)	38.2% (0.8%)	26.7% (0.7%)	19.6% (0.7%)
法人組織経営体 ①	13,869	17,069	22,778	24,251	3,200 (23.1%)	5,709 (33.4%)	1,473 (6.5%)	41.6% (0.7%)	48.0% (1.0%)	61.1% (1.7%)	63.2% (2.3%)
農事組合法人	2,038	3,566	5,711	6,802	1,528 (75.0%)	2,145 (60.2%)	1,091 (19.1%)	6.1%	10.0%	15.3%	17.7%
会社	6,287	8,909	12,738	14,048	2,622 (41.7%)	3,829 (43.0%)	1,310 (10.3%)	18.8%	25.0%	34.1%	36.6%
農協等団体	5,053	4,069	3,438	2,076	△984 (△19.5%)	△631 (△15.5%)	△1,362 (△39.6%)	15.1%	11.4%	9.2%	5.4%
その他の法人	491	525	891	1,325	34 (6.9%)	366 (69.7%)	434 (48.7%)	1.5%	1.5%	2.4%	3.5%
地方公共団体 ・財産区	505	337	228	144	△168 (△33.3%)	△109 (△32.3%)	△84 (△36.8%)	1.5%	0.9%	0.6%	0.4%
一戸一法人 ②	5,267	4,558	4,323	6,456	△709 (△13.5%)	△235 (△5.2%)	2,133 (49.3%)	15.8% (0.3%)	12.8% (0.3%)	11.6% (0.3%)	16.8% (0.6%)
農事組合法人	572	483	488	527	△89 (△15.6%)	5 (1.0%)	39 (8.0%)	1.7%	1.4%	1.3%	1.4%
会社	4,695	4,075	3,835	5,929	△620 (△13.2%)	△240 (△5.9%)	2,094 (54.6%)	14.1%	11.5%	10.3%	15.5%
法人経営体総数 (①+②)	19,136	21,627	27,101	30,707	2,491 (13.0%)	5,474 (25.3%)	3,606 (13.3%)	57.4% (1.0%)	60.8% (1.3%)	72.7% (2.0%)	80.0% (2.9%)

資料：農林業センサス個票(2005年, 2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。

注(1)「会社」は株式会社(2005年のみ有限会社を含む)、合名・合資会社、合同会社、相互会社の合計である。

(2)「農協等団体」は、農協、森林組合、その他の各種団体の合計である。

体・財産区の減少と、農事組合法人、会社の増加の鈍化が確認できる。特にこれまで著しい増加傾向にあった農事組合法人及び会社は、2010-15年にはそれぞれ2,145経営体、3,829経営体の増加であったが、2015-20年では1,091経営体、1,310経営体の増加にとどまっている。また、団体経営体に占める法人組織経営体の割合は63.2%にまで上昇している。

これに対して一戸一法人は、2005年の5,267経営体から2015年には4,323経営体へと減少が続いていたが、2020年では一転して6,456経営体へと急増し、その増加率は49.3%にもものぼる。ただし、前回センサスまでの一戸一法人の減少は、第1章でも触れられているように法人化などを契機として、経営主が農家ではないと判断し組織経営体として調査されているもの（家族経営体から組織経営体への移行）も少なくなく、これらケースでは調査票と客体候補名簿との整合を図るために、同名簿の家族経営であるか否かの項目が修正処理されていたためと思われる。これに対し、今回センサスでは組織経営体という概念がなくなり、法人化した農家はすべて団体経営体となったことから、客体候補名簿と調査票での不整合が生じることはなくなり、新たに法

人化された家族経営体は漏れなく「一戸一法人」として把握されるようになったこと  
によって、一転して急増したと考えられる。この点については次節において詳しく触  
れるが、今回センサスでの調査客体の属性区分の変更が影響している可能性がある。

このように、今回一戸一法人の急増がありながらも、団体経営体に含まれるすべて  
の法人組織経営体と一戸一法人の合計数（法人経営体総数）は、これまでより増加数  
及び増加率が鈍化しており、2015・20年に非法人の経営体から農事組合法人や会社にな  
った経営体が、これまでのようなペースで増えなかったと言えよう。

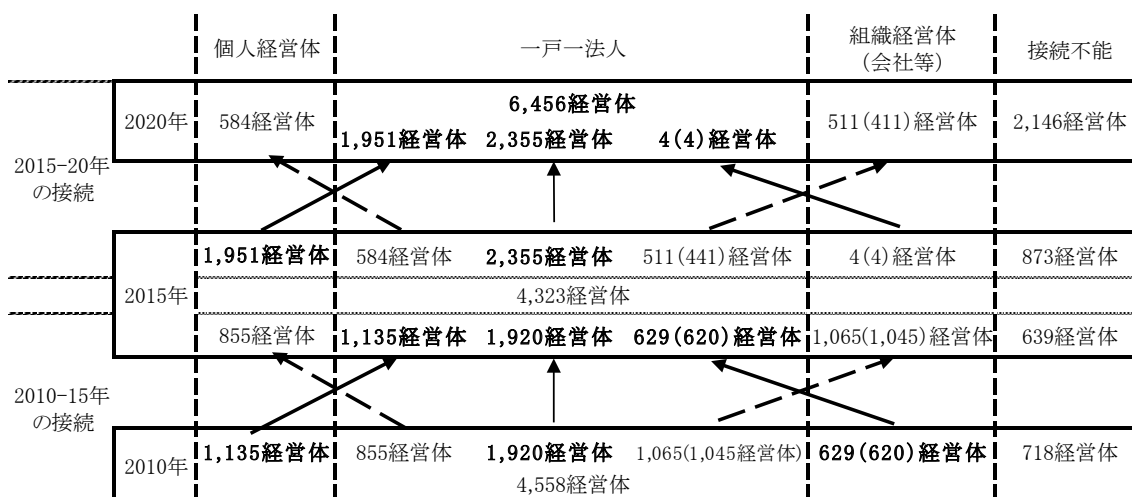
## （２）一戸一法人の増加要因に関する個票接続による分析

一戸一法人の組織経営体や農家以外の農業事業体への混入は、鈴木（2008）等によ  
りこれまでのセンサス分析でも指摘されてきた。2020年センサスでは、農林業経営体  
調査票の冒頭にあった、家族経営か組織経営かのチェック項目が法人経営であるか否  
かのチェック項目へと変更されている。一戸一法人かどうかの判定は、これまでと同  
様に客体候補名簿にある家族経営であるか否かの項目と調査票の法人であるか否かの  
項目に基づき行われており、一見なんら影響がないかのように思われるが、今回の属  
性区分の変更、すなわち家族経営体と組織経営体という区分から、個人経営体と団体  
経営体という区分への変更によって、集計方法は同じであっても把握される一戸一法  
人の数が異なっている可能性がある。

それは、前述したように前回センサスまでは、家族経営体から組織経営体に移行し  
た経営体の場合、調査票との整合を図るために客体候補名簿の家族経営か否かの項目  
が修正処理されたことによって、大規模な農家での法人化が進んでいるにもかかわらず、  
一戸一法人の数は減少を続けてきたと思われる。これに対し今回のセンサスでは、  
法人化した農家はすべて団体経営体となったことから、調査票と客体候補名簿との間  
で不整合が生じることがなくなり（法人化した農家は、家族経営体であろうが組織経  
営体に移行していようがすべて一戸一法人として把握）、一転して急増したと推察され  
る。

そこで、2010年と2015年の個票及び2015年と2020年の個票を接続し、一戸一法  
人を軸とした経営体の移動状況を第2-2図に示した。この図では、一戸一法人以外の  
区分から一戸一法人へ移動した経営体を実線の矢印、一戸一法人からそれ以外の区分  
へ移動した経営体を点線の矢印で示した。なお、2015年、2010年にも個人経営体の  
区分での経営体数を示しているが、これらは家族経営のうち非法人である経営体を意  
味している。

2015年と2020年センサスの個票接続では、一戸一法人のうち接続不能であるもの  
が2,146経営体あり、2010年と2015年の個票接続における接続不能の経営体数（873  
経営体）より多く存在している点に注意が必要である。まず、個人経営体から一戸一  
法人へ移動した経営体数をみると、2010-15年の1,135経営体から、2015-20年は1,951  
経営体へ816経営体増加している。次に、組織経営体から一戸一法人へ移動した経営



第2-2図 個票接続による一戸一法人の推移

資料:2020年, 2015年, 2010年の個票接続結果をもとに筆者作成。

注(1) 実線の矢印は、一戸一法人への移動、点線矢印は一戸一法人から別の属性区分への移動である。

(2) 太字は、一戸一法人に含まれる経営体数である。また、「会社等」には農事組合法人を含む。

体をみると、2010-15年では629経営体（うち会社等が620経営体）、2015-20年では4経営体（すべてが会社等）であった。

その他の組織形態間で移動した経営体数は、2010-15年と2015-20年で大きな差がみられないことから、2015-20年は個人経営体から一戸一法人へ移動した経営体数が増加したことに加え、会社等の組織経営体から一戸一法人へ移動した経営体の減少、接続不能経営体の増加といった違いが確認できる。

### 3. 地域ブロック別及び販売額1位部門別の動向

#### (1) 地域ブロック別の経営体数の動向

第2-2表では、団体経営体数の動向を地域ブロック別に、2015年及び2020年の経営体数と2010-15年及び2015-20年の増減率、2020年の法人化率を示した。また、経営体数の上位3地域には網掛けをしている。まず、経営体数を確認すると、2010年からの各5年間では団体経営体数はほとんどの地域で増加しており、減少しているのは2010-15年では東北及び東海、2015-20年では東北、北九州及び沖縄だけである。

しかし、各5年間の動向は、組織経営体、一戸一法人により地域ごとに異なる。組織経営体は、2010-15年では東北を除くすべての地域で増加していたが、2015-20年では、北海道、北関東、南関東、近畿、山陰、四国以外の地域で減少に転じている。一方、一戸一法人で2010-15年に増加していたのは北海道、東北及び沖縄のみであったが、2015-20年ではすべての地域で大幅に増加している。

各地域ブロックにおける団体経営体の法人化率は、最も割合の低い近畿でも66.1%で、北海道、南関東、四国、南九州、沖縄では90%を超えている。法人化の動向は地域差があるものの、進展している様子がうかがわれる。

第2-2表 団体経営体, 組織経営体, 一戸一法人の動向 (地域ブロック別)

	団体経営体				組織経営体				一戸一法人				法人化率 2020年
	実数(経営体)		増減率		実数(経営体)		増減率		実数(経営体)		増減率		
	2015年	2020年	10-15年	15-20年	2015年	2020年	10-15年	15-20年	2015年	2020年	10-15年	15-20年	
全国	37,302	38,363	4.9%	2.8%	32,979	31,907	6.4%	△3.3%	4,323	6,456	△5.2%	49.3%	80.0%
北海道	3,975	4,347	11.7%	9.4%	2,516	2,542	11.8%	1.0%	1,459	1,805	11.5%	23.7%	93.1%
東北	6,474	6,308	△1.8%	△2.6%	6,106	5,747	△3.9%	△5.9%	368	561	53.3%	52.4%	67.6%
北陸	3,844	3,844	4.3%	0.0%	3,733	3,642	4.8%	△2.4%	111	202	△9.0%	82.0%	74.4%
北関東	2,162	2,373	7.6%	9.8%	1,789	1,804	10.3%	0.8%	373	569	△3.6%	52.5%	87.1%
南関東	1,806	1,928	4.9%	6.8%	1,434	1,475	13.4%	2.9%	372	453	△18.8%	21.8%	93.3%
東山	1,603	1,642	6.6%	2.4%	1,493	1,422	5.4%	△4.83%	110	220	25.0%	100.0%	85.3%
東海	2,695	2,864	△2.6%	6.3%	2,376	2,333	5.2%	△1.8%	319	531	△37.3%	66.5%	85.9%
近畿	2,805	3,004	6.3%	7.1%	2,697	2,713	7.2%	0.6%	108	291	△11.5%	169.4%	66.1%
山陰	1,099	1,183	3.7%	7.6%	1,087	1,130	4.4%	4.0%	12	53	△36.8%	341.7%	69.0%
山陽	1,883	1,944	22.8%	3.2%	1,822	1,771	27.1%	△2.8%	61	173	△39.0%	183.6%	86.2%
四国	1,444	1,566	6.5%	8.4%	1,222	1,273	12.9%	4.2%	222	293	△19.0%	32.0%	90.1%
北九州	4,816	4,681	0.5%	△2.8%	4,389	3,980	1.9%	△9.3%	427	701	△12.3%	64.2%	72.7%
南九州	2,244	2,244	11.3%	0.0%	1,934	1,762	20.7%	△8.9%	310	482	△25.1%	55.5%	93.4%
沖縄	452	435	37.8%	△3.8%	381	313	27.9%	△17.8%	71	122	136.7%	71.8%	97.5%

資料: 農林業センサス個票(2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。

注(1) 網掛け箇所は, 各組織形態のうち経営体数の上位3地域ブロックである。

(2) 法人化率=(法人組織経営体+一戸一法人)/団体経営体\*100。

次に第2-3表では, 組織経営体と一戸一法人の経営体数の推移を確認するため, それぞれ2015-20年の増減率を地域ブロック別に示し, 2010-15年増加率を上回っている数値または減少から増加に転じている数値に下線を付した。まず組織経営体では, 2010年以降減少が続いている非法人組織経営体の減少に加え, 農事組合法人や会社でも増加数の減退や経営体数の減少が確認される。一方で一戸一法人は, 地域ブロック,

第2-3表 組織形態別の経営体数増減率(2015-20年:地域ブロック別)

	組織経営体				一戸一法人			法人組織 経営体 ①+②+③
	計	非法人組織	農事組合①	会社②	計③	農事組合	会社	
北海道	1.0%	△26.2%	△16.6%	20.9%	<u>23.7%</u>	△32.8%	<u>26.3%</u>	19.5%
東北	△5.9%	△27.0%	27.3%	16.4%	52.4%	△36.3%	<u>110.8%</u>	24.4%
北陸	△2.4%	△25.3%	19.2%	10.6%	<u>82.0%</u>	<u>133.3%</u>	<u>70.0%</u>	18.9%
北関東	0.8%	△23.8%	△2.4%	11.8%	<u>52.5%</u>	<u>75.8%</u>	<u>50.3%</u>	19.1%
南関東	2.9%	△38.9%	7.8%	11.6%	<u>21.8%</u>	△58.1%	<u>32.2%</u>	13.7%
東山	△4.8%	<u>52.9%</u>	△2.2%	3.8%	<u>100.0%</u>	<u>306.3%</u>	<u>64.9%</u>	12.3%
東海	△1.8%	△5.9%	2.4%	9.8%	<u>66.5%</u>	△14.6%	<u>78.4%</u>	17.7%
近畿	0.6%	△19.2%	34.8%	26.0%	<u>169.4%</u>	<u>68.8%</u>	<u>187.0%</u>	41.4%
山陰	4.0%	△1.9%	19.3%	△2.3%	<u>341.7%</u>	60.0%	<u>542.9%</u>	15.0%
山陽	△2.8%	△31.1%	9.9%	8.8%	<u>183.6%</u>	-	<u>149.2%</u>	17.8%
四国	4.2%	△13.6%	30.5%	19.5%	<u>32.0%</u>	△25.9%	<u>40.0%</u>	<u>24.6%</u>
北九州	△9.3%	△35.6%	46.8%	13.1%	<u>64.2%</u>	△7.5%	<u>71.6%</u>	31.5%
南九州	△8.9%	△36.2%	8.1%	△9.4%	<u>55.5%</u>	<u>50.0%</u>	<u>55.9%</u>	3.7%
沖縄	△17.8%	△47.6%	<u>64.5%</u>	△33.6%	71.8%	42.9%	<u>78.9%</u>	△7.3%

資料: 農林業センサス個票(2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。

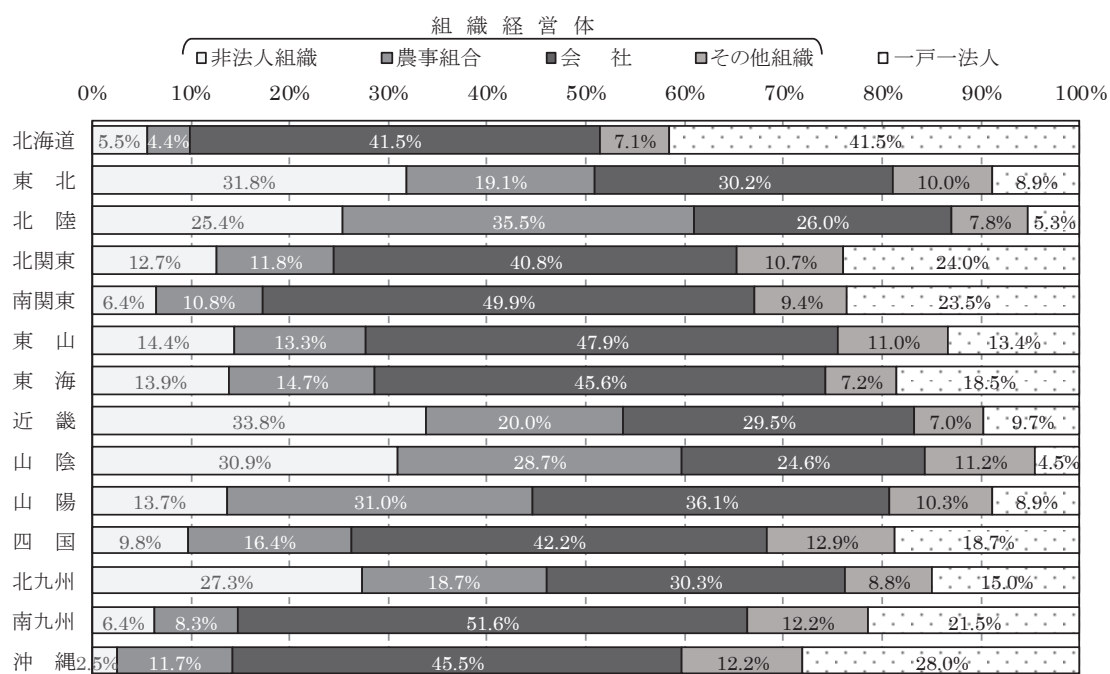
注(1) 2010-15年の増加率より高いもの及び減少から増加に転じているものを太字にし, 下線を付した。

(2) 「会社」は株式会社・有限会社とその他の会社の合計である。

(3) 組織経営体の「計」には, 農協等団体, その他の法人, 地方公共団体・財産区を含む。

組織形態を問わず、2015-20年に経営体数を大幅に増やしていることがわかる。次に、組織経営体の農事組合法人と会社、一戸一法人を合わせた経営体数の増減率をみると、2010-15年に比べ、2015-20年では増加率が鈍化していることがわかる。つまり、2010-15年において顕著な増加がみられた農事組合法人、会社の増加が鈍化する動きは、全国共通したものであることがわかる。

さらに第2-3図は、2020年における団体経営体の組織形態別の構成比を、地域ブロック別に示したものである。一戸一法人の割合が都府県の各地域ブロックに比べ著しく高い北海道を除いたとしても、組織経営体の農事組合法人は8.3%から35.5%、組織経営体の会社は24.6%から51.6%、一戸一法人は4.5%から28.0%の範囲にあり、地域ブロック間の差は少ない。法人化の進展は、会社を中心に進展している地域と農事組合法人を中心に進展する地域に分かれている。



第2-3図 団体経営体における組織形態別経営体数の構成比（2020年：地域ブロック別）

資料：農林業センサス個票（2020年）の組替集計。

注：「その他組織」は、農協等団体、その他の法人、地方公共団体・財産区の合計をである。

## （2）農産物販売金額1位部門別の動き

第2-4表では、団体経営体について、農産物販売金額1位部門別に2015年及び2020年の経営体数と2010-15年及び2015-20年の増減率を示した。なお、同表で示した経営体数や増減率は、農産物の販売があった経営体のみを対象としている。

まず、2015年と2020年の経営体数を確認すると、団体経営体の「麦類」「花き・花木」、組織経営体の「麦類」「花き・花木」「養豚」「養鶏」以外で増加している。特に一戸一法人では、全作目で大幅に増加している。団体経営体と組織経営体の動向をみると、2015-20年で増加している作目においても、多くの作目でその増加率が2010-15



第2-4表 農産物販売金額1位部門別の団体経営体、組織経営体、一戸一法人の動向

	団体経営体				組織経営体				一戸一法人			
	実数(経営体)		増減率		実数(経営体)		増減率		実数(経営体)		増減率	
	2015年	2020年	10-15年	15-20年	2015年	2020年	10-15年	15-20年	2015年	2020年	10-15年	15-20年
販売あり計	28,833	32,863	20.2%	14.0%	24,629	26,586	26.0%	7.9%	4,204	6,277	△5.3%	49.3%
稲作	10,294	12,103	26.0%	17.6%	9,581	10,855	25.8%	13.3%	713	1,248	29.4%	75.0%
麦類	884	863	△19.0%	△2.4%	816	743	△20.8%	△8.9%	68	120	11.5%	76.5%
雑穀等	1,906	2,075	26.0%	8.9%	1,702	1,767	26.6%	3.8%	204	308	20.7%	51.0%
工芸	864	906	8.8%	4.9%	658	673	23.7%	2.3%	206	233	△21.4%	13.1%
露地野菜	2,365	2,796	62.0%	18.2%	1,877	2,077	74.6%	10.7%	488	719	26.8%	47.3%
施設野菜	1,958	2,436	34.0%	24.4%	1,659	1,892	52.1%	14.0%	299	544	△19.2%	81.9%
果樹類	1,489	1,708	33.2%	14.7%	1,213	1,296	44.4%	6.8%	276	412	△0.7%	49.3%
花き・花木	1,683	1,600	△0.2%	△4.9%	1,315	1,178	11.5%	△10.4%	368	422	△27.4%	14.7%
その他作物	1,589	1,662	28.9%	4.6%	1,457	1,466	34.8%	0.6%	132	196	△13.2%	48.5%
酪農	1,331	1,704	7.8%	28.0%	803	962	18.6%	19.8%	528	742	△5.4%	40.5%
肉用牛	1,312	1,778	17.0%	35.5%	1,027	1,230	19.4%	19.8%	285	548	9.2%	92.3%
養豚	1,298	1,324	△1.3%	2.0%	1,072	1,035	12.7%	△3.5%	226	289	△37.9%	27.9%
養鶏	1,359	1,368	6.5%	0.7%	1,176	1,109	15.3%	△5.7%	183	259	△28.5%	41.5%
その他畜産等	501	540	△1.4%	7.8%	273	303	11.4%	11.0%	228	237	△13.3%	3.9%

資料: 農林業センサス個票(2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。

注: 「その他畜産等」には養蚕を含む。

年に比べ低下していることがわかる。特に、2010年以降増加を続けている「稲作」や、2010-15年に大幅な増加がみられた「露地野菜」で増加率の低下がみられる。一方で、「酪農」や「肉用牛」は、2010-15年より2015-20年の増加率の方が高い。

第2-5表では、組織経営体と一戸一法人について組織形態別の経営体数の推移を確

第2-5表 組織形態別の農産物販売金額1位部門別経営体数の増減率(2015-20年)

	組織経営体				一戸一法人			法人組織 経営体 ①+②+③
	計	非法人組織	農事組合①	会社②	計③	農事組合	会社	
稲作	13.3%	△18.4%	40.7%	26.0%	<b>75.0%</b>	26.2%	<b>93.4%</b>	39.3%
麦類	△8.9%	△32.8%	26.7%	46.3%	<b>76.5%</b>	<b>260.0%</b>	<b>61.9%</b>	40.6%
雑穀等	3.8%	△5.2%	0.3%	15.1%	<b>51.0%</b>	<b>35.7%</b>	<b>52.1%</b>	18.1%
工芸	2.3%	<b>3.1%</b>	5.6%	△4.4%	<b>13.1%</b>	△25.0%	<b>16.3%</b>	2.0%
露地野菜	10.7%	△5.6%	△4.0%	12.7%	<b>47.3%</b>	△7.8%	<b>53.8%</b>	19.5%
施設野菜	14.0%	△10.1%	△13.9%	16.5%	<b>81.9%</b>	△18.9%	<b>96.2%</b>	24.7%
果樹類	6.8%	△1.9%	△7.6%	11.5%	<b>49.3%</b>	△72.2%	<b>78.8%</b>	17.1%
花き・花木	△10.4%	△37.3%	△14.9%	△11.8%	<b>14.7%</b>	<b>△26.3%</b>	<b>16.9%</b>	△5.6%
その他作物	0.6%	△7.8%	△6.6%	1.8%	<b>48.5%</b>	<b>175.0%</b>	<b>44.5%</b>	5.6%
酪農	<b>19.8%</b>	<b>22.7%</b>	△16.8%	27.5%	<b>40.5%</b>	<b>17.4%</b>	<b>41.6%</b>	<b>28.4%</b>
肉用牛	<b>19.8%</b>	△2.6%	△9.0%	29.1%	<b>92.3%</b>	<b>66.7%</b>	<b>94.3%</b>	<b>40.6%</b>
養豚	△3.5%	△16.7%	<b>11.1%</b>	△6.6%	<b>27.9%</b>	<b>75.0%</b>	<b>27.0%</b>	<b>0.9%</b>
養鶏	△5.7%	23.1%	△12.1%	△9.2%	<b>41.5%</b>	<b>33.3%</b>	<b>42.0%</b>	△2.3%
その他畜産等	11.0%	△33.3%	△35.3%	11.1%	<b>3.9%</b>	△100.0%	<b>4.4%</b>	<b>6.1%</b>

資料: 農林業センサス個票(2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。

注(1) 2010-15年の増加率より高いもの及び減少から増加に転じているものを太字にし、下線を付した。

(2) 「会社」は株式会社・有限会社とその他の会社の合計である。

(3) 「その他畜産等」には養蚕を含む。

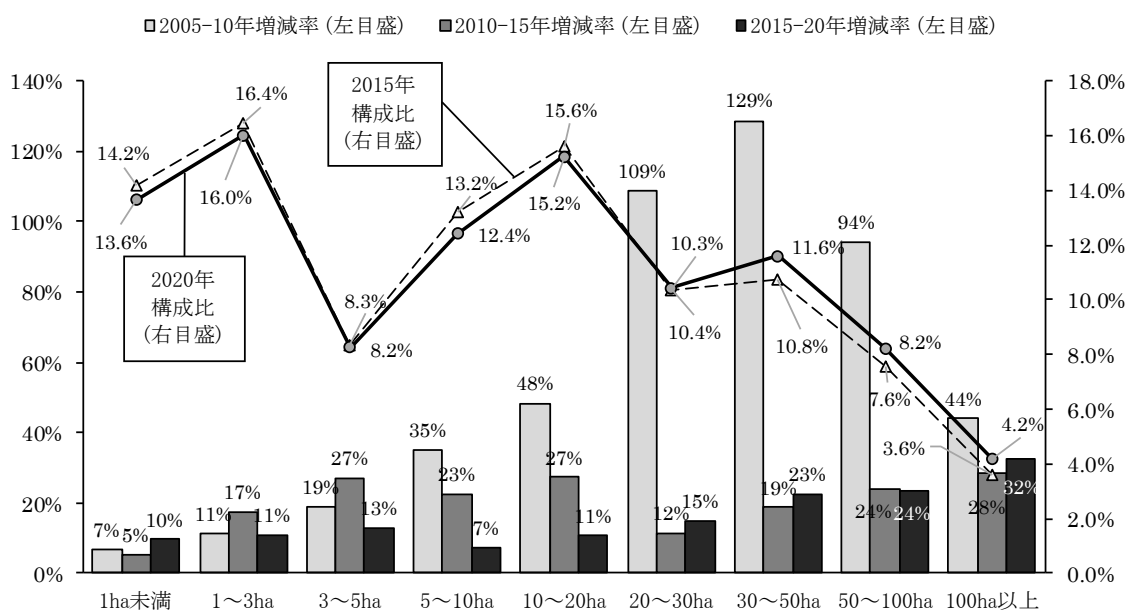
認するため、経営体数の2015-20年の増減率を農産物販売金額1位部門別に示し、2010-15年の増加率を上回るもの又は減少から増加に転じたものに下線を付した。まず組織経営体では、非法人組織は「工芸」「酪農」「養鶏」、農事組合法人は「稲作」「麦類」「雑穀」「工芸」「養豚」、会社は「工芸」「花き・花木」「養豚」「養鶏」を除く各部門で増加している。これに対し一戸一法人では、農事組合法人は「稲作」「麦類」「雑穀等」「その他作物」及び「その他畜産等」以外の畜産部門で、会社は全部門で増加している。

このような農産物販売金額1位部門別の経営体数の動向を踏まえると、2005年以降進んできた水田部門の組織経営体の法人化は、この5年間も着実に進展している。しかし、組織経営体における会社や農事組合法人の増加率は2010-15年から低下しており、農産物の販売のある非法人組織経営体における法人化の動きは、これまでより弱まっていることが確認できる。

#### 4. 団体経営体の経営規模別の動向とその特徴

##### (1) 経営耕地面積規模別の動向とその特徴

第2-4図で、団体経営体における2005年から2020年の経営耕地面積規模別経営体数の増減率と2015年と2020年での構成比を示した。まず増減率をみると、20ha以上の規模層で、2010-15年に比べ2015-20年の増加率が高くなっているものが多い。また、20ha以上の規模層について2015年と2020年の構成比を比較すると、「30～50ha」層で2020年の割合が最も高く、かつ2015年との差が大きい。



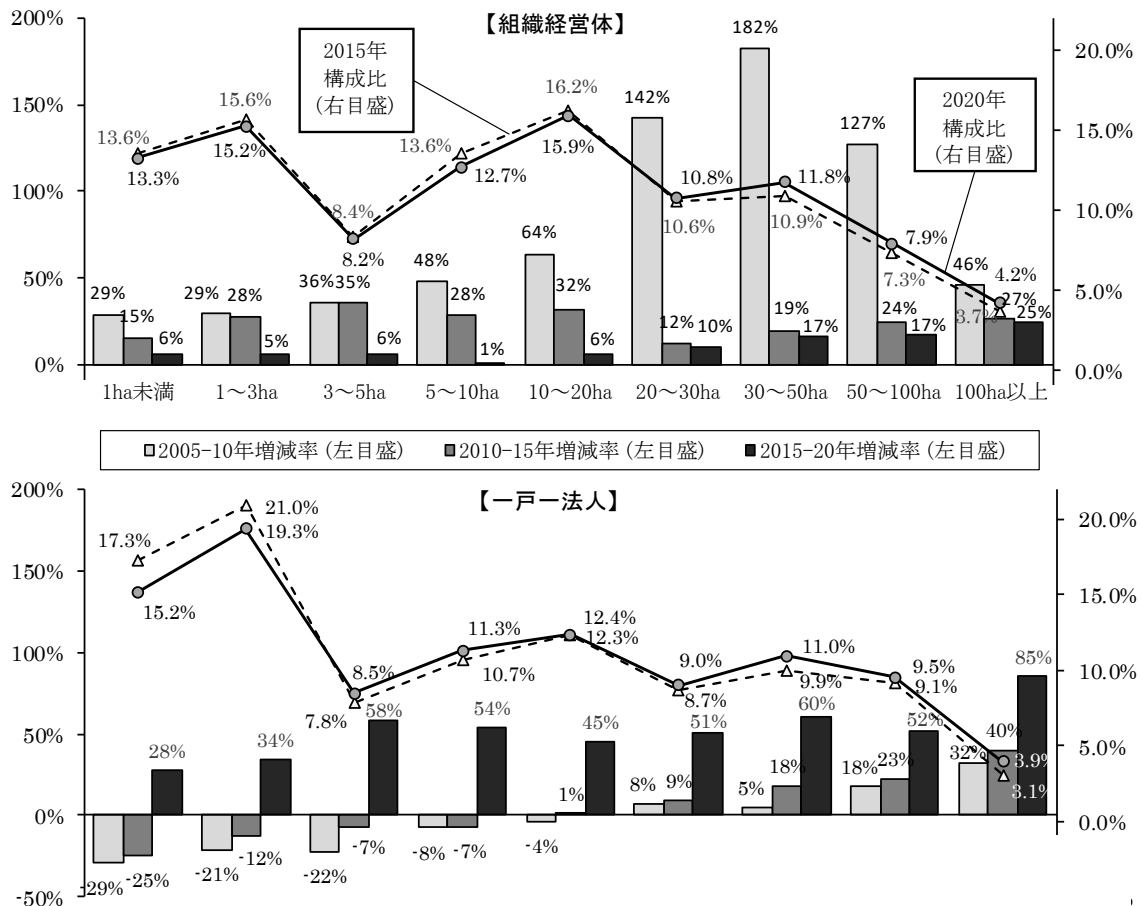
第2-4図 団体経営体の経営耕地面積規模別経営体数の増減率と構成比

資料：農林業センサス個票（2005年、2010年、2015年、2020年）の組替集計。

注 図内の増減率は、小数第1位を四捨五入して表示した。

さらに第2-5図では、組織経営体と一戸一法人に分けて、2005年から2020年の経営耕地面積規模別の経営体数の増減率と2015年、2020年の構成比を示した。組織経営体については、経営体数の増加は確認できるもののすべての階層で増加率のポイントが低下している。ただし、増加率のポイントが高い階層は、30ha以上の規模層であることから、経営規模の拡大は進んでいると考えられる。経営耕地面積規模階層ごとの構成比からも、2015年と比べ、2020年では30ha以上層での割合の上昇が確認でき、これら層の構成比を合計すると23.9%を占める。

他方、一戸一法人はすべての規模層で経営体数の大幅な増加がみられる。また、組織経営体と同様に、経営耕地面積規模階層ごとの構成比からも、2015年に比べ2020年では30ha以上の各規模層での割合の上昇が確認でき、これらの層全体で24.4%を占めている。なお、経営耕地面積規模別の経営体数の構成比においては、組織経営体、一戸一法人の間で大きな違いがないことがわかる。



第2-5図 組織経営体と一戸一法人の経営耕地面積規模別経営体数の増減率と構成比

資料: 農林業センサス個票(2005年, 2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。

注 図内の増減率は、小数第1位を四捨五入して表示した。

最後に、第2-6表より、2020年の団体経営体に占める一戸一法人及び組織経営体の経営耕地面積規模階層別の構成比を、地域ブロック別に確認する。まず北海道は、

第2-6表 組織経営体と一戸一法人の経営耕地面積規模別経営体数の構成比（地域ブロック別）

	2020年の構成比					2015年構成比からの増加ポイント数				
	20ha未満	20ha以上	30ha以上	50ha以上	100ha以上	20ha以上	30ha以上	50ha以上	100ha以上	
組織 経営 体	北海道	32.5%	67.5%	60.4%	47.2%	27.5%	3.4	3.4	1.7	2.4
	東北	52.7%	47.3%	34.3%	17.9%	4.4%	1.3	1.5	0.9	0.5
	北陸	48.9%	51.1%	33.3%	11.8%	2.2%	5.2	5.5	3.2	0.8
	関東・東山	76.3%	23.7%	16.1%	7.6%	1.7%	1.1	1.3	0.9	0.1
	東海	74.6%	25.4%	18.3%	9.5%	3.1%	4.1	3.7	1.9	0.8
	近畿	81.5%	18.5%	10.0%	3.8%	0.8%	3.7	2.3	1.0	0.2
	中国	75.5%	24.5%	13.0%	4.3%	0.8%	2.8	1.9	0.4	△0.1
	四国	89.8%	10.2%	4.7%	2.2%	0.5%	△1.0	△1.5	△1.5	△0.6
	九州・沖縄	72.0%	28.0%	16.6%	6.6%	2.0%	0.0	△0.3	0.1	0.3
一 戸 一 法 人	北海道	24.6%	75.4%	60.6%	36.9%	11.8%	3.7	5.3	5.2	3.5
	東北	67.1%	32.9%	19.0%	7.3%	0.6%	20.2	12.4	4.2	0.3
	北陸	63.9%	36.1%	17.8%	7.2%	0.6%	1.8	2.1	2.3	0.6
	関東・東山	89.1%	10.9%	6.0%	2.3%	0.3%	5.7	3.9	1.0	0.0
	東海	86.2%	13.8%	10.4%	5.0%	1.4%	8.1	6.1	3.6	1.0
	近畿	86.1%	13.9%	8.6%	3.0%	-	7.8	5.6	2.0	-
	中国	81.6%	18.4%	10.0%	1.5%	-	7.5	8.4	1.5	-
	四国	95.7%	4.3%	3.1%	0.8%	-	2.2	1.6	0.8	-
	九州・沖縄	90.4%	9.6%	4.5%	1.4%	0.4%	3.1	2.6	1.2	0.4

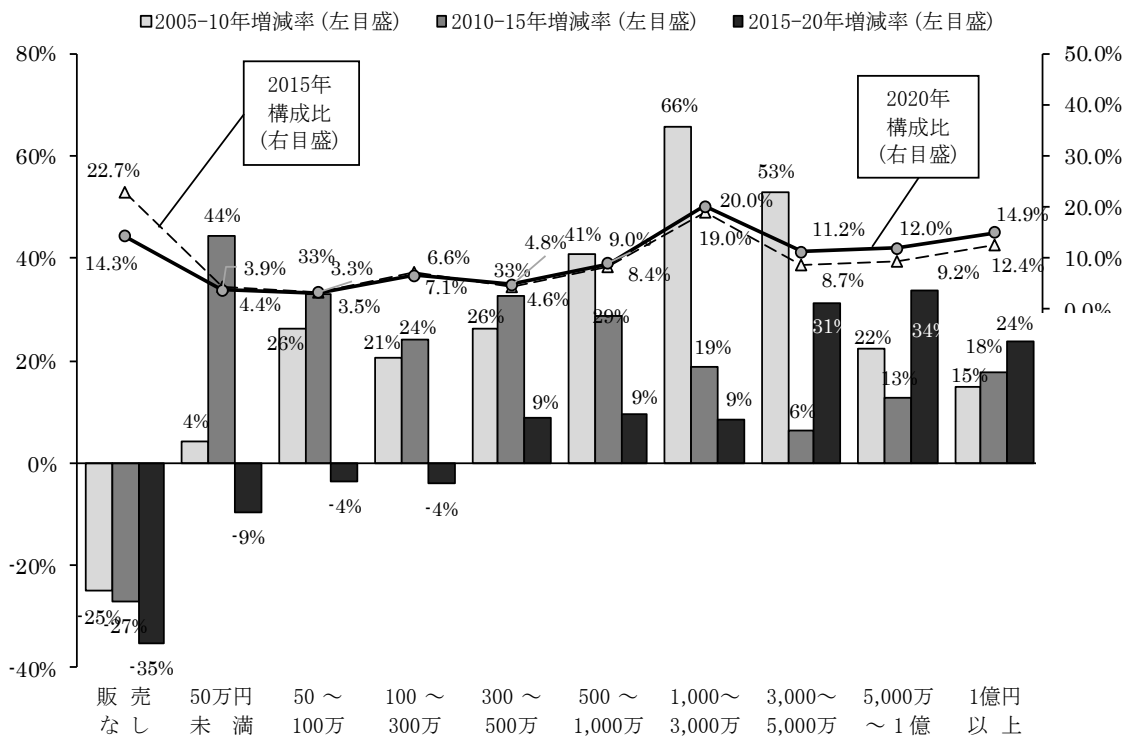
資料：農林業センサス個票（2015年、2020年）の組替集計。

組織経営体、一戸一法人ともに30ha以上層で60%以上を占めており、組織経営体、一戸一法人ともに大規模な経営であることがうかがわれる。次に都府県をみると、水稲作が盛んな東北、北陸では、20ha以上層での組織経営体の割合がそれぞれ47.3%、51.1%、一戸一法人でも32.9%、36.1%と比較的高い割合となっている。都府県のその他の地域ブロックでは、20ha以上層での組織経営体、一戸一法人の割合はいずれも30%を下回っており、特に一戸一法人において低い。

## （2）農産物販売金額規模別の動向とその特徴

第2-6図で、団体経営体について、2005年から2020年にかけての各5年間の農産物販売金額規模別経営体数の増減率及び2015年と2020年での構成比を示した。これをみると、販売額が3,000万円以上の規模層において、2010-15年に比べ2015-20年での増加率が高まっていることがわかる。また、各階層の経営体数の構成比をみると、2020年では「1,000～3,000万」層が20.0%と最も高く、2015年から10ポイント近く上昇している。この他、販売額が3,000万円以上の各階層で、2020年の構成比が2015年のそれを2ポイント以上上回っており、近年団体経営体においては、販売額の大きな経営体が増加していることがうかがわれる。

さらに第2-7図では、組織経営体と一戸一法人に分けて、前掲第2-6図と同様に農産物販売金額規模別経営体数の増減率と構成比を示した。まず組織経営体については、2015-20年での経営体数の増加が販売額300万円以上のすべての階層でみられ、特に「3,000～5,000万」「5,000万～1億」層では増加率が2010-15年より高い。また、



第2-6図 団体経営体の農産物売上金額規模別経営体数の増減率と構成比

資料: 農林業センサス個票(2005年, 2010年, 2015年, 2020年)の組替集計.  
注 図内の増減率は, 小数第1位を四捨五入して表示した。

構成比をみると, 2020年では「1,000～3,000万円」層が19.6%と最も高く, これ以上の規模層はいずれも2015年の構成比を上回っている。

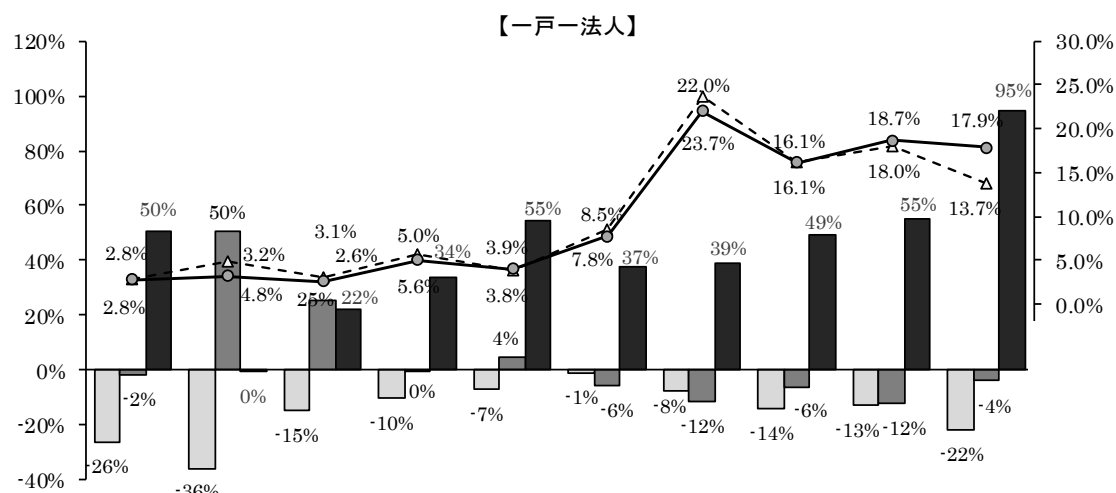
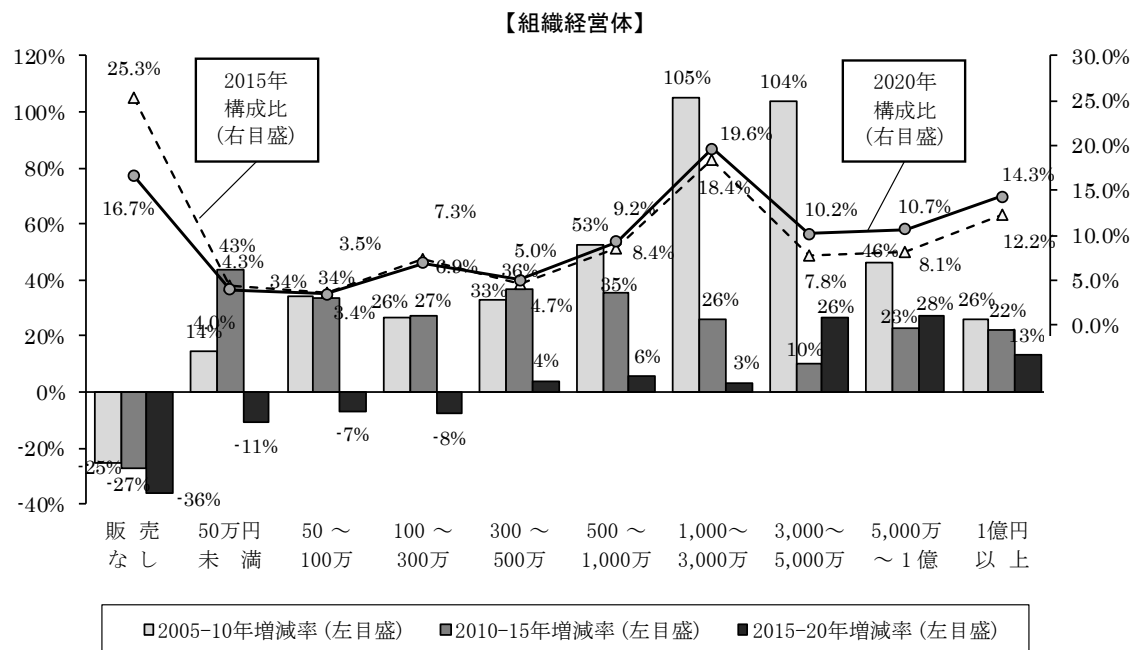
次に, 一戸一法人については, 多くの規模層で2015-20年に大幅な増加がみられる。また, 組織経営体と同様に2020年の構成比が, 販売額3,000万円以上の各層で2015年に比べ上昇していることが確認できる。

## 5. 団体経営体の経営資源シェアの動向

### (1) 面積及び資源シェア

第2-7表では, 組織形態別に経営耕地面積と借入耕地面積の動向を確認するため, 2005年から2020年までの各5年間の面積の増減率と2020年の面積シェアをみた。なお, 面積シェアの母数は各年の農業経営体全体の経営耕地面積, 借入耕地面積である。

まず, 団体経営体について各面積増減率の動向をみると, 経営耕地面積, 借入耕地面積のいずれにおいても面積は増加している。また, 経営耕地面積計と借入耕地面積計の2015-20年の増加率は, 2005-10年にみられた増加率ほどではないが, 2010-15年の増加率を上回っている。これは, 2015-20年において畑の面積がこれまでの増加傾向より高まっていることが影響していると考えられる。田については, 経営耕地面積, 借入耕地面積ともに, 2015-20年の増加率が2010-15年より下回っている。一方



第2-7図 組織経営体と一戸一法人の農産物販売金額規模別経営体数の増減率と構成比

資料: 農林業センサス個票(2005年, 2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。  
注 図内の増減率は, 小数第1位を四捨五入して表示した。

で, 畑は経営耕地面積, 借入耕地面積ともに, 2015-20年の増加率が2010-15年より上回っている。

2015-20年の増減率を組織形態別にみると, 経営体数が大幅に増加した一戸一法人は, すべての地目で経営耕地, 借入耕地ともに大幅に増加している。また組織経営体では, 非法人組織の畑面積, 農事組合法人の田及び畑面積, 会社のすべて地目の面積が増加している。なお, 畑については, 非法人組織においても経営耕地, 借入耕地ともに2015-20年は増加している。これまで組織経営体における耕種部門の取組はもっぱら水田作であったが, 近年では組織経営体(団体経営体)での畑地利用も進んでいることがうかがえる。

第2-7表 組織形態別の経営耕地面積数及び借地入耕地面積数の動向

			経営耕地面積				借入耕地面積			
			計	田	畑	樹園地	計	田	畑	樹園地
団体経営体	面積の増減率	2005-10年	66.1%	180.4%	13.4%	20.0%	114.9%	200.9%	20.0%	50.2%
		2010-15年	21.7%	26.5%	16.0%	22.8%	25.6%	23.9%	30.0%	34.9%
		2015-20年	23.8%	20.2%	29.0%	13.4%	27.8%	21.0%	46.1%	30.9%
		2020年の面積シェア	23.4%	22.7%	26.1%	9.2%	41.1%	42.2%	39.8%	28.2%
組織経営体	面積の増減率	2005-10年	80.0%	206.8%	15.1%	23.9%	127.4%	214.1%	22.0%	56.8%
		2010-15年	22.1%	27.0%	14.8%	32.4%	25.6%	24.0%	29.9%	40.0%
		2015-20年	18.3%	15.5%	23.0%	11.0%	21.8%	16.1%	39.2%	27.1%
		2020年の面積シェア	19.5%	20.6%	19.5%	7.7%	36.9%	39.3%	32.6%	24.8%
非法人組織	面積の増減率	2005-10年	185.6%	275.7%	△12.9%	△37.9%	230.9%	276.9%	7.9%	23.4%
		2010-15年	△16.0%	△14.0%	△35.7%	△36.1%	△16.8%	△16.0%	△31.0%	△28.6%
		2015-20年	△33.5%	△37.2%	17.2%	△15.0%	△37.5%	△39.3%	1.8%	△39.4%
		2020年の面積シェア	2.7%	4.3%	0.8%	0.2%	5.8%	8.1%	1.3%	0.5%
農事組合	面積の増減率	2005-10年	102.2%	201.9%	15.7%	16.7%	157.2%	205.8%	41.6%	38.6%
		2010-15年	78.5%	98.8%	31.9%	40.3%	89.8%	94.7%	63.9%	68.0%
		2015-20年	43.5%	52.5%	15.8%	△15.1%	54.5%	57.4%	38.4%	13.6%
		2020年の面積シェア	6.2%	9.2%	2.6%	1.4%	13.8%	18.2%	5.2%	4.6%
会社	面積の増減率	2005-10年	77.7%	114.5%	61.2%	53.6%	89.8%	121.2%	63.3%	85.1%
		2010-15年	47.5%	56.0%	42.5%	37.6%	53.2%	56.9%	50.1%	37.4%
		2015-20年	42.9%	43.8%	44.2%	14.0%	49.1%	44.4%	56.2%	28.8%
		2020年の面積シェア	8.9%	6.5%	12.6%	5.3%	15.4%	12.0%	22.7%	17.4%
一戸一法人	面積の増減率	2005-10年	9.4%	16.6%	7.4%	6.9%	15.1%	26.1%	9.4%	16.7%
		2010-15年	19.0%	19.7%	20.3%	△15.0%	26.5%	21.8%	30.6%	0.0%
		2015-20年	61.9%	101.1%	50.4%	28.3%	121.3%	186.6%	87.4%	67.5%
		2020年の面積シェア	3.9%	2.1%	6.7%	1.5%	4.3%	2.9%	7.3%	3.4%

資料: 農林業センサス個票(2005年, 2010年, 2015年, 2020年)の組替集計.

面積シェアは、団体経営体の経営耕地面積計で23.4%、借入耕地面積で41.1%まで上昇している。また、表には記載していないが、団体経営体の面積シェアは、いずれの耕地においても2010-15年の増加ポイントに比べ、2015-20年の増加ポイント数が高い。面積では必ずしも増加率の高まりはみられないが、耕地面積シェアに占める団体経営体の拡大傾向は2010-15年より若干高まっていると言える。

次に第2-8表では、組織形態別に部門ごとの作付面積及び飼養頭羽数の動向を2005年から2020年までの各5年間の面積の増減率と、2020年のシェアによって示した。まず団体経営体についてみると、「ブロイラー」以外の作目で面積及び飼養頭羽数の増加がみられる。また、「水稻」「乳用牛」「肉用牛」「採卵鶏」では、2010-15年に比べ2015-20年の増加率が高い。

組織形態別にみると、やはり経営体数が大幅に増加した一戸一法人では、いずれの作目においても面積及び飼養頭羽数の増加がみられる。組織経営体についてみると、2015-20年では、会社においてブロイラーを除くすべての作目で面積及び飼養頭羽数の増加がみられる。また、「水稻」や「麦類」の水田作部門に限れば、農事組合法人における増加がみられる。ただし、耕種部門での増加率は、会社及び農事組合法人の「水稻」「野菜(露地)」「野菜(施設)」、農事組合法人の「麦類」において2010-15年を下回っている。

第2-8表 組織形態別の作目別資源シェアの動向

			耕種部門の面積シェア				畜産部門の頭羽数シェア				
			水稲	麦類	野菜 (露地)	果樹 (露地)	乳用牛	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー
団体経営体	面積・頭 羽数の 増減率	2005-10年	251.6%	181.7%	78.0%	11.6%	31.7%	23.6%	7.8%	9.9%	38.9%
		2010-15年	25.0%	9.6%	44.9%	29.0%	24.8%	15.5%	8.7%	6.2%	21.8%
	2015-20年	27.2%	9.2%	40.7%	22.0%	43.0%	21.4%	6.2%	20.5%	△4.5%	
	2020年のシェア	19.4%	37.0%	17.5%	0.6%	38.3%	51.4%	88.0%	94.6%	71.3%	
組織経営体	面積・頭 羽数の 増減率	2005-10年	294.8%	219.8%	109.7%	16.7%	55.6%	27.6%	13.9%	15.6%	45.8%
		2010-15年	24.8%	8.3%	50.2%	36.7%	32.7%	18.1%	12.9%	10.9%	24.4%
	2015-20年	21.3%	5.2%	34.4%	16.1%	12.0%	34.8%	4.2%	18.6%	△19.6%	
	2020年のシェア	17.6%	32.0%	13.4%	0.5%	26.3%	41.9%	78.9%	90.2%	56.3%	
非法人組織	面積・頭 羽数の 増減率	2005-10年	551.8%	267.7%	34.6%	4.1%	91.4%	24.1%	△45.8%	△65.4%	△10.1%
		2010-15年	△17.2%	△21.8%	△14.9%	△56%	△26.9%	△50.2%	△49.2%	△50.7%	△63.8%
	2015-20年	△37.2%	△46.5%	△12.7%	△23.3%	23.1%	△48.1%	25.9%	102.9%	281.4%	
	2020年のシェア	3.5%	7.8%	0.3%	0.02%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	
農事組合	面積・頭 羽数の 増減率	2005-10年	213.4%	194.0%	59.0%	△8.3%	18.6%	△3.7%	△15%	△8.6%	△36.5%
		2010-15年	97.8%	92.2%	40.7%	28.2%	23.5%	0.6%	10.5%	△6.3%	△6.0%
	2015-20年	60.3%	56.0%	30.3%	△19.6%	△18.4%	△29.2%	△14%	△22.4%	△15.5%	
	2020年のシェア	8.1%	14.2%	1.8%	0.1%	3.0%	3.0%	5.4%	4.0%	1.2%	
会 社	面積・頭 羽数の 増減率	2005-10年	117.6%	135.3%	138.4%	53.8%	79.7%	41.8%	18.9%	20.5%	57.4%
		2010-15年	58.5%	37.1%	56.6%	66.5%	29.4%	27.2%	11.9%	12.1%	25.8%
	2015-20年	52.9%	45.1%	29.0%	33.4%	48.7%	15.8%	5.1%	17.9%	△20.5%	
	2020年のシェア	5.6%	8.9%	10.4%	0.4%	20.6%	35.3%	70.2%	81.4%	53.2%	
一戸一法人	面積・頭 羽数の 増減率	2005-10年	9.9%	30.9%	17.6%	△8.2%	△1.4%	3.2%	△22.4%	△33%	△9.6%
		2010-15年	28.8%	22.0%	26.9%	△9.0%	7.4%	△1.6%	△21.7%	△54.6%	△7.9%
	2015-20年	140.7%	43.1%	66.2%	65.8%	65.4%	93.6%	26.6%	78.0%	230.7%	
	2020年のシェア	1.8%	5.1%	4.1%	0.1%	11.9%	9.5%	9.0%	4.3%	14.9%	

資料：農林業センサス個票（2005年、2010年、2015年、2020年）の組替集計。

注：「豆類等」は雑穀・いも類・豆類である。

耕種部門の作付面積シェアを団体経営体でみると、「果樹（露地）」は2020年においても0.6%と低い数値であるが、「水稲」「野菜（露地）」では約2割、「麦類」では37.0%に達している。また、畜産部門の飼養頭羽数シェアは「乳用牛」では38.3%、「肉用牛」「養豚」「採卵鶏」「ブロイラー」では5割以上である。

## （2）経営耕地面積シェア及び借地面積シェアの地域ブロック別の動向

第2-9表では、団体経営体における経営耕地面積と経営田面積の動向を、地域ブロック別に示した。団体経営体の面積の増減率については、2015-20年の増加率に加え、2010-15年の増加率も示している。団体経営体における経営耕地面積の2015-20年の増加率は、全国では2010-15年を上回っている。これを地域ブロック別にみると、北海道、東北、関東・東山、東海では、2015-20年の経営耕地面積の増減率が2010-15年を上回っている。このうち、東北は経営体数が減少している。

さらに第2-10表では、団体経営体の借入耕地面積と借入田面積の動向を、地域ブロック別に示した。団体経営体の面積の増減率については、2015-20年の増加率に加え、2010-15年の増加率も示している。団体経営体における借入耕地面積の2015-20年の増減率は、全国では2010-15年を上回っている。これを地域ブロック別にみると、



第2-9表 組織形態別の経営耕地面積数及び田面積数の状況

	団体経営体						組織経営体				一戸一法人			
	経営耕地			田			経営耕地		田		経営耕地		田	
	面積の増減率		30ha以上経営体の面積割合	面積の増減率		30ha以上経営体の面積割合	面積の増減率	30ha以上経営体の面積割合	面積の増減率	30ha以上経営体の面積割合	面積の増減率	30ha以上経営体の面積割合	面積の増減率	30ha以上経営体の面積割合
	10-15年	15-20年	2020年	10-15年	15-20年	2020年	15-20年	2020年	15-20年	2020年	15-20年	2020年	15-20年	2020年
全 国	21.7%	23.8%	75.1%	26.5%	20.2%	68.3%	18.3%	75.2%	15.5%	69.0%	61.9%	74.9%	101.1%	61.2%
北 海 道	19.5%	30.7%	93.3%	20.2%	20.3%	83.1%	26.7%	95.9%	15.1%	89.1%	40.4%	87.7%	28.2%	74.9%
東 北	15.7%	17.3%	76.7%	21.0%	20.3%	76.2%	13.0%	77.9%	16.0%	77.3%	206.5%	56.7%	215.7%	58.3%
北 陸	23.7%	23.0%	67.1%	23.7%	22.8%	67.7%	21.0%	67.8%	20.8%	68.3%	129.0%	50.4%	109.4%	52.4%
関東・東山	25.4%	26.3%	63.0%	28.4%	22.2%	70.8%	19.0%	66.0%	14.4%	72.3%	71.4%	42.6%	198.1%	57.4%
東 海	26.6%	32.3%	71.7%	38.7%	34.7%	79.6%	24.0%	72.6%	26.5%	79.8%	134.3%	64.2%	243.2%	77.4%
近 畿	57.0%	31.2%	45.0%	60.4%	30.8%	47.1%	23.7%	44.9%	23.6%	46.6%	207.1%	46.6%	537.8%	53.6%
中 国	39.9%	22.0%	46.5%	47.1%	23.4%	47.2%	17.0%	46.8%	18.7%	47.3%	195.0%	41.1%	438.6%	44.3%
四 国	32.3%	19.5%	34.5%	41.3%	12.5%	38.5%	11.5%	36.1%	5.7%	38.8%	184.7%	24.6%	121.7%	36.0%
九州・沖縄	17.7%	10.0%	57.9%	18.4%	4.9%	62.2%	4.0%	60.9%	1.2%	64.5%	135.2%	32.8%	133.5%	28.5%

資料:農林業センサス個票(2010年, 2015年, 2020年)の組替集計.

第2-10表 組織形態別の借入耕地面積シェア及び借入田面積シェアの状況

	団体経営体						組織経営体				一戸一法人			
	借入耕地			田			借入耕地		田		借入耕地		田	
	面積の増減率		借地寄与率	面積の増減率		借地寄与率	面積の増減率	借地寄与率	面積の増減率	借地寄与率	面積の増減率	借地寄与率	面積の増減率	借地寄与率
	10-15年	15-20年	2020年	10-15年	15-20年	2020年	15-20年	2020年	15-20年	2020年	15-20年	2020年	15-20年	2020年
全 国	25.6%	27.8%	120.9%	23.9%	21.0%	89.3%	21.8%	31.6%	16.1%	113.7%	121.3%	84.6%	186.6%	29.2%
北 海 道	30.8%	48.5%	194.2%	13.0%	14.2%	138.1%	43.5%	56.1%	-0.4%	-21.4%	67.7%	0.5%	56.5%	△21.9%
東 北	14.4%	24.3%	79.6%	14.6%	22.8%	64.7%	20.1%	14.9%	18.9%	72.8%	281.2%	59.5%	259.0%	13.4%
北 陸	21.4%	27.4%	105.3%	20.3%	27.6%	93.1%	24.6%	12.2%	24.8%	105.2%	223.5%	93.1%	225.9%	12.1%
関東・東山	31.9%	25.5%	70.1%	29.9%	18.3%	45.9%	17.7%	24.2%	10.7%	54.8%	154.5%	31.1%	232.2%	23.8%
東 海	38.5%	33.8%	123.2%	40.1%	35.9%	89.1%	25.5%	34.1%	27.4%	118.1%	225.6%	86.8%	269.3%	31.2%
近 畿	56.9%	34.8%	132.7%	56.9%	34.8%	101.1%	26.8%	31.6%	27.1%	146.0%	654.3%	112.5%	727.7%	33.6%
中 国	42.9%	25.9%	139.1%	47.3%	25.0%	108.8%	20.5%	30.3%	20.3%	165.0%	483.8%	132.1%	497.2%	32.9%
四 国	17.4%	38.0%	136.2%	18.8%	31.0%	101.1%	30.3%	35.1%	24.5%	280.9%	146.5%	209.6%	139.3%	71.3%
九州・沖縄	20.9%	5.8%	-193.5%	19.6%	-0.3%	-11.5%	0.4%	182.0%	-3.8%	8.5%	151.7%	101.8%	185.4%	△93.3%

資料:農林業センサス個票(2010年, 2015年, 2020年)の組替集計.

北海道, 東北, 北陸などでは, 2015-20年の増減率が2010-15年の増加率を上回っている。

今回のセンサスでは, 組織経営体数の減少や法人組織経営体数の増加の鈍化が確認されていたが, 経営耕地面積シェアや各作目の資源シェアはこの5年間にさらに上昇していることが確認された。団体経営体においては, 経営体の規模がより拡大している様子が, 面積等のシェアの動きからも確認できる。

### （3）雇用労働力の導入状況

最後に、団体経営体の経営内部の特徴を把握するため、雇用農業労働力の導入状況について整理する。第2-11表で、雇用農業労働力の導入状況についてその特徴をみる。同表では、2005年から2020年までの常雇い及び臨時雇いの導入経営体数の推移と1経営体当たりの平均人数及び従事日数を、団体経営体、組織経営体、一戸一法人ごとに示した。2020年の導入経営体割合をみると、組織経営体、一戸一法人ともに20～40%の範囲にあり、組織形態による大きな違いはない。ただし、1経営体当たりの平均雇用者数は組織経営体の方が一戸一法人より、常雇いで男女それぞれ3名程度、臨時雇いでそれぞれ1名程度多い。

第2-11表 団体経営体における雇用農業労働力の動向

			団体経営体				組織経営体				一戸一法人				
			2005年	2010年	2015年	2020年	2005年	2010年	2015年	2020年	2005年	2010年	2015年	2020年	
導入経営体	経営体数 (経営体)	常雇い	男性	7,636	9,734	14,422	12,475	6,341	8,237	12,997	10,431	1,295	1,497	1,425	2,044
			女性	5,964	6,928	10,026	8,425	4,790	5,705	8,893	6,914	1,174	1,223	1,133	1,511
		臨時雇い	男性	9,948	12,760	15,815	14,481	8,192	10,817	14,064	12,026	1,756	1,943	1,751	2,455
			女性	8,240	9,584	11,502	10,789	6,501	7,916	10,069	8,726	1,739	1,668	1,433	2,063
	導入割合	常雇い	男性	22.9%	27.4%	38.7%	32.5%	22.6%	26.6%	39.4%	32.7%	24.6%	32.8%	33.0%	31.7%
			女性	17.9%	19.5%	26.9%	22.0%	17.0%	69.3%	27.0%	21.7%	22.3%	26.8%	26.2%	23.4%
		臨時雇い	男性	29.8%	35.9%	42.4%	37.7%	29.2%	189.6%	42.6%	37.7%	33.3%	42.6%	40.5%	38.0%
			女性	24.7%	26.9%	30.8%	28.1%	23.1%	73.2%	30.5%	27.3%	33.0%	36.6%	33.1%	32.0%
1経営体当たり	人数 (人)	常雇い	男性	5.07	5.07	5.11	4.94	5.54	5.49	5.38	5.39	2.73	2.78	2.64	2.68
			女性	6.42	6.08	5.44	5.64	6.84	6.53	5.70	6.19	4.71	3.98	3.38	3.13
		臨時雇い	男性	7.74	8.11	6.63	7.09	8.49	8.76	6.92	7.34	4.23	4.47	4.33	5.87
			女性	8.26	7.22	5.73	6.14	8.88	7.55	5.95	6.32	5.94	5.64	4.18	5.40
	日数 (人日)	常雇い	男性	801	803	997	841	875	858	1,059	920	459	495	496	455
			女性	883	1,069	977	773	966	1,173	1,039	861	571	574	541	400

資料：農林業センサス個票(2005年, 2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。

## 6. おわりに

本章では団体経営体とそれを構成する組織経営体及び一戸一法人の動向を把握するため、2005年から2020年までの4回の農林業センサス個票を組替集計し、それぞれの経営体数の動向とその特徴を主に組織形態と地域性に着目して分析した。

その結果、まず組織形態別の経営体数の動きでは、組織経営体総数の減少と法人組織経営体の増加の鈍化といったこれまでとは異なる傾向がみられた。また地域ブロック別には、これまで増加を続けていた東北や北九州などで減少に転じていた。そして作目別には、これまで増加傾向のみられた水稻、露地野菜、施設野菜での増加率の低下がみられた。つまり、2020年センサスでは、2015年までの組織経営体の増加に寄与していた組織形態での法人組織経営体、作目での水稻、野菜の増加傾向が落ち着いていることが確認できた。

さらに団体経営体の規模は、経営耕地面積、販売金額ともに規模拡大傾向が確認できた。また、耕地面積等の資源シェアからもそのことが確認できた。ただし、その増加率は 2010-15 年より低下する傾向がみられた。

また、これまで減少傾向にあった一戸一法人の急増も 2020 年センサスでの特徴的な動きの一つであった。しかし、この急激な動きは地域の実態を正しく反映したものとは断言できず、むしろ 2005 年以降徐々に経営体数が増加してきていたとみるのが妥当であろう。なお、これら一戸一法人の急増を考慮したとしても、法人組織経営体（会社を含む）の増加が鈍化しており、今後の団体経営体の動きに注意を払う必要がある。

### [引用・参考文献]

- 宇佐美繁(1993)「農家以外の農業事業体の性格」磯部俊彦編『危機における家族農業経営』日本経済評論社.
- 宇佐美繁(1997)「農業構造の変貌」宇佐美繁編『日本農業—その構造変動—』農林統計協会.
- 鈴木源太郎(2003)「水田農業における農家以外の農業事業体の新展開」橋詰登・千葉修編『日本農業の構造変化と展開方向 2000 年センサスによる農業・農村構造の分析』農山漁村文化協会.
- 鈴木源太郎(2008)「農家以外の農業事業者を基軸とした構造変化」小田切徳美編『日本の農業—2005 年農業センサス分析—』農林統計協会.
- 鈴木源太郎(2018)「農業経営体・組織経営体の展開と構造」農林水産省編『2015 年農林業センサス総合分析報告書』農林統計協会.
- 西川邦夫(2013)「組織経営体の展開と地域農業の構造変動—都府県水田農業を対象に—」安藤光義編『日本農業の構造変動 2010 年農業センサス分析』農林統計協会.
- 納口るり子(2002)「担い手の構造」生源寺眞一編『21 世紀日本農業の基礎構造—2000 年農業センサス分析—』農林統計協会.
- 吉村秀清(2008)「2005 年農林業センサス改定点と分析視点」小田切徳美編『日本の農業—2005 年農業センサス分析—』農林統計協会.